

将来、おそらくはその学問分野に携わることのない学生に対して大学で専門教育を行うことの意味を、日々考えている。この問題は、教育と研究の両立という大学教育におけるある種の本質的な問題と不可分であると思われる。

私の専門は考古学、特に中国における初期王朝成立期の社会構造に対する研究である。担当する専門科目「外国考古学概説」の授業は、主に文学部歴史学科の1、2年生が受講する100名ほどの授業であるが、彼らの大多数は卒業後に中国考古学と関わりがない人生を送ることになる。また、考古学という学問は現地でのフィールドワーク、すなわち発掘にその本質が存することも、大学教育における困難を助長する。向き不向きはあるうが、考古学という学問の面白さは全て発掘現場にあると言っても過言ではない。発掘現場で未知の経験をし、新たな発見を繰り返すことが考古学の最大の魅力であり、かつまたその本質なのだ。このような特徴をもった考古学という学問を着席した学生に言葉で伝えることは、まだまだ

私の授業実践

教育現場の最前線から

「分かりやすさ」よりも「正しさ」を

角道 亮介

● 駒澤大学文学部歴史学科講師

だ経験不足のこの身にとつてはもどかしく難しい任務である。

非常勤講師として初めて教壇に立つ機会をいただいた頃、授業をしていて一つ気付いたことがあった。当時とはにか

く学生にとつて面白い授業をしなければならぬ、飽きさせてはならないと少し気負っていたのだろう、いまから思えば過剰なまでの視覚効果や仕掛けを駆使して、授業に用いるスライドを準備していた。私の担当していた授業は世界各地の遺跡や出土遺物に焦点を当てた内容であったため、写真や図面を効率的に表示し視覚的に訴えることのできるスライド主体の授業は好都合だったのである。この手ばかり込んだ授業ははじめのうちは学生の興味を引いたが、しかしそれは一時的なものだった。毎回よく似た手品を見せれば、いずれは飽きられる。学生が見ているものは小手先の目くらましではないということに気付けたことは、私にとつて重要な収穫であり、同時に大きな反省点であった。

学生に伝えるべき真に重要な内容とは何なのか、それ

は専門家にならない学生にとっても有意義なことになり得るのか。これらの問題を自分なりに咀嚼した結果、自らが心ひかれ情熱を持って取り組んでいること、つまり研究の最先端を伝える授業に徹しようという結論にたどり着いた。学生が面白いと思うかもしれない方法にこちらから近づいて教えるのではなく、教員が面白いと考える主題を学生にも面白いと思ってほしい。教わりたいことを教えるのではなく、教えたいことを教えたい。授業を楽しむことはよい授業に近づく条件の一つだと信じ、授業の方法ではなく授業の内容で楽しみ、楽しませたい。これが、授業に対する私の基本的な姿勢である。

もちろん、自分の研究内容を授業で開陳するだけでは、学生は当然ながら興味を示さない。専門的な議論を理解するための基礎知識をしっかりと伝えるところにも、各々の研究テーマに関する背景と展開、結論を分かりやすいストーリーに乗せて説明しなければ、学生の理解を得ることは難しいだろう。しかし、この「分かりやすさ」が、私にとっては厄介なのである。ある特定の（例えば私自身の）学説に依って仮説を提示し、資料を分析し、そこから導かれる結論をかみ砕いて説明する。これは聞き手にとっては大変わかりやすい歴史解釈の仕方であるが、

果たして学問として正しい姿勢であろうか。大学の学問はテレビの教養番組とは異なる。実際にわれわれが研究の場に出会う事実はより複雑で多面的であり、一面では確からしく思える説も視点を変えればすぐに立ち行かなくなる。そのような一つ一つの議論を積み重ねた上に研究の最先端が存在するのであり、多くの異なる可能性を考慮せずして真に学問的に正しい視点はあり得ないはずである。快刀乱麻を断つ説明は、学問的な正しさを犠牲にした危うい議論である。このように、授業時間内で理解を最大化するためには「分かりやすさ」を追求する必要がある一方、それと引き換えに学問としての「正しさ」からは遠ざかってしまう。このジレンマをどのようにして解決すべきか、それが私にとって最大の悩みであり、生涯をかけて解決に近づくべき教育上の課題であると感じている。

この難問に対する一つの可能性として取り組んでいる工夫がある。それは、現在の学術界で決着のついていない相対する二つ（ないしは三つ以上）の学説とともに授業で紹介し、それぞれの根拠と結論や個人的な見解を示した上で、どちらの説を正しいと考えるかという最終的な判断を学生個々人に問うという授業の進め方である。

具体的には、稲作の起源地と開始・定着時期をめぐる諸問題、いわゆる夏王朝の実在に対する二つの立場、殷墟遺跡の性格についてのさまざまな学説など、中国の考古学という小さな分野においても、これから解決されるべき課題は数多く残っている。先史時代から歴史時代へと時系列に沿って展開する授業の中で、各時代のさまざまな研究テーマの中から未解決の課題を一つ取り上げることと、基本的な知識を学びつつも「複数の解釈の可能性とそれに対する批判的検討」という学問の本質に近づくことができるのではないかと考えている。当然ながら、特定のテーマに関する全ての言説を授業で取り上げることは物理的に不可能であり、そこは取捨選択した少数の学説を紹介せざるを得ない。しかし、正解に到達する道筋は一つではなく、解答は自ら選びとるものであるということを授業の中から感じ取ってもらうことができれば、学問的「正しさ」に至る奥深さと面白さを伝えることに少なからず寄与できるのではないかと信じている。「分かりやすい」言説は、複雑な事実の絡み合いを捨象した彼岸にある。たとえエッセンスに過ぎないとしても、複雑さに絡めとられた此岸でもがく姿を彼らが認識し、少しでも追体験してくれば、憚りながら私の目論見は成功

したと言っても許されるのではないかと思いたい。

限られた授業時間内で理解を深めるため、言説の対立軸は明快でなければならない。現状の研究動向を再整理して論点がぶつかるテーマを拾い上げる作業は予想以上に手間と時間がかかるが、同時に研究面での大きな収穫にもなる。専門とする地域や時代の研究ではあまり採られることのない新しい視点を学ぶこともあれば、複数の研究領域を俯瞰した大きなストーリーを考えるきっかけとなることもある。授業の準備が私自身の研究につながり、研究上の問題意識が教育にもつながるというサイクルは、私のモチベーションを大いに高めてくれる。

しかし、90分という授業時間はやはり大きな障壁である。最新の研究成果を目指せば伝達すべき予備知識の量も増加する。不要な情報をできるだけそぎ落としても、質疑応答に十分な時間を割くことは難しい。現在は学内の授業支援システムを利用してウェブサイトで質問を受け付け、できるだけ迅速に回答することで対処している。毎回の授業の出席もスマートフォンから確認できるため、履修する学生全員にとってあまり違和感を覚えない方法であると考えているが、それでも授業中にリアクションペーパーに記入させるのとは異なり、闊達な感想

を望むことは難しい。背後に潜む疑問や要望をいかに拾い上げるかが授業における課題の一つである。

限られた授業時間という制限に伴うもう一つの課題は、アクティブ・ラーニング導入の困難さである。授業におけるテーマは各学説の妥当性を問うものであり、グループワークやディスカッションに適した内容と言えるものの、議論の前提となる問題の所在を理解し、授業の場でそれを有効に活用するためには多くの事前学習が必要となる。履修学生全員に適当な予習を課すには、十分な量のティーチング・アシスタントの配置や大学全体としての制度づくりが不可欠であるように思われる。

これは歴史学だけの問題ではなく、日常の生活と学問上の問題意識の間に接点を持ちにくい領域全てに共通する悩みなのではないかと感じている。私の授業の場合、一つの解決策として、前回の授業で説明したテーマを翌週の授業で議論させるという方法がある。当然ながら一つのテーマに2回分の授業を充てることになるので、年間の授業で扱う内容は半減する。体系的・連続的な授業内容と能動的な授業参加の場の設定という両者を天秤にかけ、学生の反応を見ながらいつも頭を悩ましている。このジレンマはそう簡単には解決しないだろうと思いな

がらも、問題意識を持ち続けることが重要なのだと自分に言い聞かせ、日々の授業に取り組んでいる。

四苦八苦しながら授業に取り組み、気付いたことがある。それは、学生は意外にも教員をよく見ているということだ。しっかりと準備して楽しんで授業を終えたときには、どんなに難しい内容でも学生は真剣に聞いているようである。考古学の授業を通じて「正しさ」に至る難しさを感じてほしい、解答のない問題に自分で答えを導こうとする真摯さを身に付けてほしい、そのために分かりますくも「分かりにくい」授業を心がけたい。これが、私の授業に対する基本的なスタンスである。私は考古学のことしか知らないし、考古学のことしか伝えられない。それでも、伝えたいことや伝えるべきだと信じることはたくさんある。そのような思いを伝えることこそ大学教育の場で研究者に求められる役割であり、学生がそこから何がしかを学び取ってくれば、私にとってこの上ない喜びである。

日々の授業を通じて、伝えたいことがあり伝えられる場があることは幸福だと、改めて感じている。伝えたいことが何なのかを見極めることこそが、私にとっての教育の原点である。

次世代のリーダー育成を目指して

藤野 敦子 ● 京都産業大学現代社会学部学部長、教授

1 学部開設の経緯

2017年4月、京都産業大学に9番目の学部となる現代社会学部が開設された。現代社会学部は定員300名の現代社会学科、

定員100名の健康スポーツ社会学科の二つの学科から成っている。

ところで、本学は、1965年、宇宙物理学者の荒木俊馬によって創設

され、理学部、経済学部、創設2年後には経営

学部、法学部、外国語学部の3学部が設置され、その後も改組・改編を伴いながら学部が増設されていった。しかし、社会学系学部は擁していなかった。

2015年、本学は創立50周年を迎え、ゼロからの新設学部として現代社会学部の開設準備が始まる。「いまなぜ、京都産業大学に現代社会学部なのか」とよく問われる。

一つには、いま、社会学の重要性の機運が高まっていると考えられるからである。しかも、これからの社会に対して、新たな社会学のアプローチが望まれているように思われる。

社会学は、前近代から近代へと社会が大きな変化を遂げた19世紀のフランスで誕生したことはよく知られている。当時、社会の移行とともにさまざまな社会問



全学部が集う京都産業大学

題が発生したことがその誕生の契機となっている。現代の日本もまた、社会学が誕生したときのように、複雑で多様な社会問題に直面している。そこで、これからの時代を見据えながら、社会問題を解決に導く新たな社会学のアプローチが必要だと考えたわけである。

また一つには、本学が培ってきた強みが、これからの時代の社会学系学部であればこそ生かせると考えたからである。まさに機は熟したと言える。

本学は、当時としては珍しい「産学連携」の実学志向を特徴とする大学として創設された。京都産業大学の名称にある「産業」は、その特徴を象徴したものである。ちなみに、「産業」は「さんぎょう」と発音しつつも「むすびわざ」と読み解く。その意味の通り、本学は産業界と連携し、新たな価値を生み出すことを強みとしてきたのである。

創立から50年を経て、社会は大きく変化した。今後、われわれは未曾有の複雑、多様な社会問題の解決に向かわなければならない。そのためには、産業界のみならず、ますます多様な機関や人と連携する必要があるだろう。

創立50周年に際し、本学は新たなスローガン「むす

んで、うみだす。」を発表した。それは、これからの時代を見据えて、地域と地域、人と人など徹底的につながりを生み出す大学になること、またそのようなことができる人材育成を強調したものである。

つまり、本学の創設当初の特徴をより進化させたスローガンが、まさにわれわれの考えるこれからの時代の社会学系学部のイメージに重なり、設置準備のスタートへとつながっていったのである。

創設者荒木俊馬は「大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある」と述べたが、本学部は、多様な他者と積極的に協働、連携しながら、新しい発想で社会問題の解決に挑む次世代のリーダー育成を使命としている。

2 学部教育の特徴

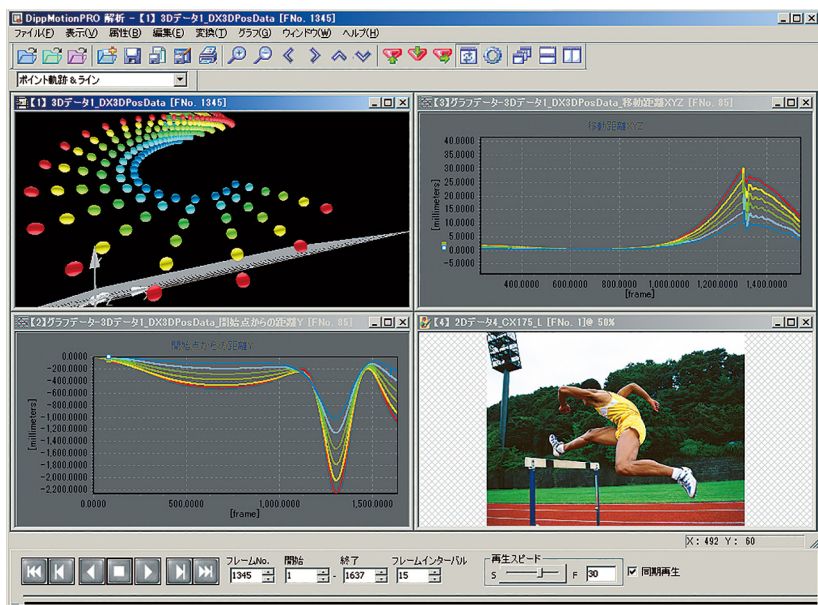
関西の私立大学には、社会学系の学部を擁している大学が多い。本学の現代社会学部は、これまで述べてきたように後発の学部である。しかし、後発であるがゆえに次のような新しい特徴を持っている。

第一に、社会の問題・課題の研究にとどまらず、それらの解決に挑戦する実践的な教育をすることである。

そのために、本学部は、社会学の専門性と実践を統合的に獲得できるカリキュラム体系を備えている。フィールドでの課題解決を目指すプロジェクト演習も、その一つといえる。また、在学中の実践的な活動を支えるためにリーダーシップ科目を開講し、リーダーシップについて体系的に学ぶ機会も提供する。われわれは、この特徴を開設備段階から「行動する社会学」と表現してきた。

第二に、本学部の健康スポーツ社会学科は、社会学と自然科学の融合的な視点から社会の課題解決に挑む新しいコンセプトの学科になっていることである。

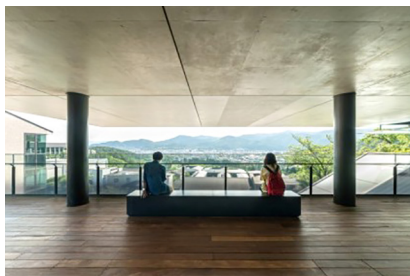
本学科は、社会学の基礎理論や社会調査の方法を身につけた後、社会学分野と健康スポーツ科学分野の専門教育科目をバランスよく学ぶカリキュラムとなっている。専門教育科目には、最先端の筋力測定評価システム装置や三次元動作解析システム装置などの実験設備を用いて高度な分析を実施するものもある。身体の仕事みを科学的に解明し、健康スポーツの視点から複雑多様な現代社会の課題解決に挑むのである。一方の現代社会学科では、社会学全般の専門性を身につけるとともに、2年次から三つのコース（地域社会学・人



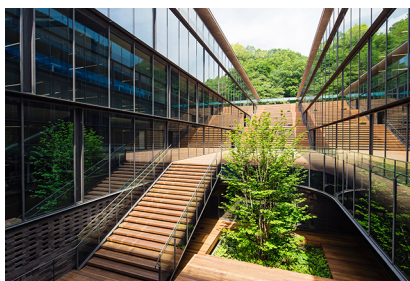
三次元動作解析システム

間社会学・メディア社会学）に分かれ、各コースの専門を段階的に深化させていくカリキュラムとなっている。

第三に、本学部は多様な他者を理解し、協働できる資質の涵養に力を入れていることである。後述するように、初年次教育にはグループワークが組み込まれ、少人数のアクティブ・ラーニング型授業が展開されている。また、カリキュラム外においても教員と学生の対話や協働作業の場を多く設けている。さらに、本学部のAO入試である「次世代型リーダー選抜入試」においても選考過程にグループワークを導入している。



サギタリウス館最上階



サギタリウス館全景

本学部のために新設されたサギタリウス館も、この目的の達成を影で支えていることを強調しておきたい。

館内の教室は、アクティブ・ラーニング型教育を行う仕様になっている。また、多様な人を惹きつけ、対話が生まれるような開放的な空間をいくつも備えている。

このような魅力が評価されて、サギタリウス館は2017年6月に第5回京都建築賞の最優秀賞を受賞した。

3 学部の主なカリキュラム内容

本学部のカリキュラムとして、特筆すべきものを紹介しよう。

(1) 初年次教育

初年次の専門教育科目には、「社会学入門」「入門演習」「現代社会の諸問題」の3科目が学科共通で設置されている。これら3科目は、2学科の学生全員が受講するようにカリキュラム化されている。

特徴的なことは、「社会学入門」は1時限目に、「入門演習」は続く2時限目に実施され、全ての学生がこの2科目を連続して受講する仕組みになっていることである。「社会学入門」は、社会学の基礎を学ぶ講義科

目である。続いて実施される「入門演習」は20人ほどの少人数クラスであり、前の時間に学んだ「社会学入門」の講義テーマをグループで討論したり、関連するグループワークを行うのである。これによって、グループのメンバーと協働する力やコミュニケーション能力が養われることはもちろん、社会学の講義内容がより深められ、基礎知識の定着につながる。学生からも、「仲間との討論や協働作業から学ぶことが多い」と大変好評である。

「現代社会の諸問題」は、リレー式の講義である。現代社会学部の各教員や社会の第一線で活躍中のゲストスピーカーが、順に講義する。学生は最先端の研究課題や現実社会のさまざまな問題を知ることによって、関心のあるテーマや専門を見つけることができる。直接的には、2年次以降の演習やコースの選択を早くから意識させることにつながっている。

(2) リーダーシップ科目

リーダーシップ科目は共通教育科目のキャリア形成支援教育科目との接合を意識して組み込まれた専門教育科目であり、7科目設置されている。そこで、入学

から卒業まで一貫して社会人基礎力や就業力を高められるとともに、課題解決のために必要なリーダーシップ力を磨くことが可能となっている。

リーダーシップ科目の学びの体系は次のようになっている。まず2年次に、「キャリア開発論」などによって自らの専門領域における職業観を醸成する。また、「パブリックスピーキング」や「社会活動運営論」などにより、本学部の専門スキルであり、かつリーダーの資質として重要なコミュニケーション力やファシリテーション力を涵養する。

3年次には、これからの時代にふさわしいリーダーシップのあり方を実践的に学ぶ。3年次に開講される「神山STYLEリーダーシップ論」では、社会で活躍しているリーダーから直接リーダーシップのあり方を学んだり、リーダーと討論したりする機会が設けられている。

(3) 演習科目

本学部には、学生の関心や興味に従って選択できる二つのタイプの演習がある。一つは、学科の専門を深く掘り下げる「学科特化型」の演習である。もう一つ

は、学科を横断して構成される多様なメンバーで、社会の課題解決に挑戦する「学科横断型」のプロジェクト演習である。

プロジェクト演習では、国内外の地域において、多くの学生や教員、およびその地域の諸機関などと共に地域の課題解決に取り組む。地域は京都府内や四国、さらにベトナムの農村地域に設定されている。

これらの演習こそが、高度な専門性と実践を統合する場となる。プロジェクト演習のみならず、学科特化型の演習においてもフィールドスタディが計画されており、アクティブな学びを提供することになる。

4 学部の新しい入試制度

本学部では、AO入試として「次世代型リーダー選抜入試」と称する新たな入試制度を構築した。この入試には、次のような目的がある。

一つは、本学部の強調する「多様な他者と協働し、社会の課題解決に挑むことのできるリーダー」に適した学生を選抜することである。ペーパー試験では評価が難しい創造力、対話力、協働性、課題解決能力などを、この入試で測ることを意図している。

また一つには、この入試広報を通して、本学部の育成する人材像を志願者に明確に伝えることを意図している。そこで、年6回のオープンキャンパスでは、この入試の説明を通じて、学部の求める人材像を積極的に発信している。

さらにもう一つは、高校などにも本学部の教育を理解してもらうためである。本学部で熱心に取り組んでいる対話重視の教育が、高校においても積極的に取り入れられることを期待している。

この入試は一次選考と二次選考から成るが、一次選考では書類審査とリーダーシップセミナーを、二次選考では小論文試験と面接審査を実施する。特に、一次選考のリーダーシップセミナーに大きな特徴がある。リーダーシップセミナーは一日かけて実施されるが、二つのグループワークの後に講義を行い、振り返りレポートを課すという流れになっている。

グループワークでは、志願者同士が出会ってすぐに対話や協働作業をしながら、与えられた課題に取り組まなければならない。その後の講義を聞くと、二つのグループワークにおける体験の意義が理解できるようになっている。この入試は時間をかけてシステマティッ

クに構築されており、学部教育理念、教育の特徴が凝縮されている。

5 活発な学部の課外活動

本学部には、次世代リーダーを意識した個性豊かで好奇心旺盛な学生が入学している。教員も、およそ8割が新任教員である。そこで、学生の意欲を低下させないことと新任教員に早く大学の雰囲気になじんでもらうことの二点から、カリキュラム外においてもいくつかの活動を積極的に行うことにした。

一つ目は、週4日実施される「バズ・ランチ」である。これは、お昼ごはんを食べながら教員と学生が対話する場のことである。単に会食するだけでなく、教員や学生のトークがあったり、セミナーをしたりする場合もあり、気軽な雰囲気の中で交流を深めている。

二つ目は、学内や大学周辺地域において、教員と学生が協働しながら展開している「コラボ活動」である。例えば、教員と学生が4月から自治体や大学周辺地域と連携し、地域のお祭りのサポートや地域の意識調査などを実施している。

三つ目は、学生の主体的な活動である「ラボ活動」

である。現代社会学部の学生が実現させたいプロジェクトがあれば、自由にメンバーを集め、活動することができ。活動において困難が出てきたときのみ、教員が相談にのる。クラブやサークルとは異なる、いわゆる「共創の場」を学部がサポートしているわけである。現在は、近くの商店街での音楽ライブ活動や学内の坂道を利用した健康づくりプロジェクトなどが、学生主体で進められている。これらの取り組みは、できれば今後も継続したいと考えている。

6 これからの展望

現代社会学部の最初の入試における志願者は、延べ約9000名にのぼり、404名が一期生として入学した。これからの時代や社会を見据えた新しいコンセプトの本学部が、受験生に受け入れられたと感じて



ラボ活動の様子

いる。

しかし、同時に、われわれは4年後に学生をどのようにに社会に送り出すのかという課題を抱えたことになる。学生は激動の社会の中に入っていくことになるのである。

誰しも、これからの人生において、岐路に立たされ、迷ったり悩んだりするであろう。そんな中で、社会学のみならずリーダーシップを学んだ本学部生には、世の中の常識にとらわれずに、果敢に問題を解決してほしい。また、自分の個性を開花させる生き方を選択してほしい。さらに、他者とのつながりを大切に、個々の人生を豊かにするような社会づくりに関わってほしい。

そのようなことのできる人材が、本学部が考える次世代のリーダー像である。このような人材育成を目標に、本学部は、学生との人格的な交流を大切にしたいと、一段と懐の深い教育を提供していきたいと考えている。



わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

創立100周年に向けて ―試練を乗り越えさらなる発展を目指して―

永田 見生 ● 学校法人久留米大学理事長、久留米大学学長

1 九州医学専門学校の創立

1927（昭和2）年11月のことである。第4回創立委員会総会が、委員長である溝口喜六博士の司会の下に、秋深き福岡市因幡町県医師会事務所（現在の福岡市中央区天神）の2階会議室において開かれた。この総会は、九州医学専門学校の設立地が決定される重大な会議であった。

大正時代末期、福岡県の医療は医師の都市集中化によって地域格差が生じ、県内14の村の医師不在解消が喫緊の課題であった。そこで、当時の福岡県医師会長であった溝口喜六氏（後の第三代九州医専校長、久留米医科大学初代学長）が、福岡県医師団の事業として医学専門学校

の設立を提案した。

この年の7月、医専創立の記事が報道され、まず

久留米市、福岡市、次いで小倉市、若松市（両市は後に合併し、現在の北九州市）、鳥栖市でも誘致運動が起り、福岡県医師会主体の設立委員会が設置され、その後、壮烈な誘致合戦が繰り広げられた。途中で3市が辞退し、最後は久留米市と福岡市の一騎打ちとなる。予想では、圧倒的に福岡市が優位で、女子部を久留米市へとの妥協案が提示されたが、久留米市はこれを否決し、最終的に投票で決することとなった。

委員会総会当日、設立地の決定を委員の無記名投票で行うことについて大略決定したものの、その投票権、投票方法について議論が沸騰した。緊張感がひしひしと感じられるその会議は、休憩を挟んで再開され、創立委員全員の無記名投票を行うこととなった。静寂と緊張の中、投票が行われた。投票結果は、白票2票、福岡11票、

久留米21票となり、設立地が久留米市に決定したのである。

時は、1927年11月5日の午後7時25分、九州医学専門学校が呱呱こゝろの声をあげ、本学の歴史が始まった瞬間である。

誘致が成功したのは、福岡県内の医師会員のご英断と、久留米市の熱意、日本足袋株式会社の創業者でブリヂストンを創立された石橋家から久留米市旭町の土地1万坪の寄付や鉄筋コンクリート3階建ての学校本館（現在の大学本部）の寄贈に加え、地元財界の全面的な支援が得られたからである。

九州医学専門学校の初代理事長には、溝口喜六氏が就任した。そして、東京帝国大学医学部卒業、九州帝国大学名誉教授の伊東祐彦氏を初代校長に迎え、1928年4月28日に九州医学専門学校第1回入学式が行われ、同日が本学の創立記念日と定められた。



九州医学専門学校第1回入学式

2 久留米大学の沿革

↳ 試練から総合大学への道

本学は1943年に九州高等医学専門学校と改称し、1946年には大学令により久留米医科大学になり、1950年に久留米大学を設置し、御井町に商学部と附設高等学校を開設。1952年の医学部開設に伴い、総合大学としての一步を踏み出した。

久留米大学の出発は決して平坦な道ではなく、敗戦の影響を受け、最も苦難な経済状態の中で大学の運営となった。久留米大学初代学長となった小野寺直助理事長の苦労は並大抵のものではなかった。1951年、私立学校法に基づいて、財団法人を学校法人久留米大学となし、小野寺理事長は辞任して学長に専念することになった。第4代理事長に就任したのは、ブリヂストンタイヤ（現株式会社ブリヂストン）社長の石橋正二郎氏であった。その後19年間、石橋氏には理事長を担当していただくこととなる。常務理事はブリヂストンから大江力氏が就任した。

1953年6月、筑後地方を襲った大洪水により、本学は存続の危機にさらされる。北部九州は梅雨前線によ



大洪水で倒壊した臨床講堂

る記録的な豪雨に見舞われ、家屋の流出・全半壊は1万2800戸、床上・床下浸水は約9万5500戸にも及んだ。本学も壊滅的打撃を受けた。筑後川の堤防が決壊し、濁流は津波のごとく大学一帯を襲い、臨床講堂は倒壊した。

本学がある旭町一帯は低地のため浸水し、大学は3日間孤城と化した。水位は大学本館2階の床上1・3メートルにまで及び、本館2階の学長室前にある浸水の高さを示すプレートは、その洪水の激しさをいまでも表している。このような壊滅的打撃を受けた本学の復旧は極めて困難視されたが、当時の学内外の協力一致は実に目を見張るものであった。

当時の学長は谷口弥三郎氏で、1950年に日本医師

会長を務め、参議院議員でもあり、優生保護法の制定に尽力した人物である。学長就任後も議員としての任務があったため、板垣政参氏が学長代理に就任されていた。谷口学長は、国会で同僚議員の協力を得て、大水害による私立学校施設の災害復旧についての特別措置法の成立を得、1953～1954年の2年間に私学振興会からの借入金2360万円、災害復旧費としての国庫補助金2390万円、計4750万円を大学にもたらした。石橋理事長も積極的に復興費1億7200万円を計上した。これに加えて同窓会などからも多大な寄付があり、久留米大学は新たにスタートすることができたのである。未曾有の災害によってほとんど廃校に近いたところまで追い詰められた本学であったが、谷口学長のリーダーシップにより復興の意欲が学内から生じ、前述のごとく、石橋理事長の経済的ご尽力や同窓会などのご援助により、発展の基礎を固めていった。

商学部の発展の基礎をなしたのは、御井町の学部敷地の国有地を石橋理事長が買い取り、大学に寄贈していただいたことと、森莊三郎部長の教育方針であった。医学部の基礎をなしたのは、医学部図書館の新築、基礎研究棟の新築、学制として旧制学位審査権の獲得および大学

院設置である。大学全般としては、学生、職員の士気を鼓舞するために新校歌が制定された。短期間に旧に倍する復興を見せたことは、まさに奇跡といふべきである。

その後、本学は、1987年には法学部を、1992年に文学部、1994年に経済学部を開設するなど、発展の途をたどり、2017年4月には「文医融合」を掲げた人間健康学部を新設し、現在では6学部13学科、5研究科、臨床検査専門学校、二つの医学部附属病院、附設中学校・高等学校、21の研究所・センターを擁し、学生総数8000人を超える西日本でも有数の私立総合大学といえるまでに発展した。

3 創立90周年から100周年へ

本学は2016年度に、理事長の下に「学校法人久留米大学将来構想策定会議」を設置し、「教育・研究・医療の質向上を支援するため、安定した経営基盤を確立する」という全学的な目標を示し、「世の中の多様化に順応できる実践的人材の育成」「先端的研究の世界への発信、地域に根ざした研究を通じた地域への貢献」「地域との連携及び産学官との連携強化」「地域に根ざした医療の推進」という四つのビジョンを掲げた。これらのビジョンに基づ

いて、今後5年間の中長期検討課題を設定した上で年次計画を策定し、目標に向けて全学を挙げて取り組んでいく。

本年は、干支学では、和の精神、利他の精神によって困難を乗り越える丁酉（ティユウ、ひのと・とり）の年である。本学の運営にとって最も重要なことは、本年の干支が意味するごとく、全教職員が本学の課題を共有し、利他の精神をもって対等な立場で課題に取り組むことである。その際、学校の主役は学生であり、病院の主役は患者さんであることを常に念頭に置いて考えねばならない。私は、変えてはならないもの、守るべきものを堅持し、変えるべきところは変え、常に改革し進化していくという不易流行の精神で本学の運営を推進している。

そのような中で、本学は来年創立90周年を迎える。喜々としてこの慶事を迎え、100周年に向けて本学がさらなる歴史を重ね、持続可能な発展をしていけるよう、挑戦する心で前進する所存である。諸先輩たちの努力によって危機を乗り越えて存続し、発展を遂げた本学の歴史を教職員に伝え、伝統を守るべく英知を結集したい。